

経済学研究科教授 小西 砂千夫

地域格差について『地域開発』2007年6月号が特集を組んでいる。2007年7月の参議院選挙の自民党の大敗、安倍総理退陣による総裁選挙のいずれもが、地域格差問題が焦点となったが、本特集はそれに先立つタイムリーな内容となった。

大西隆「地域間格差の課題と展望」は、「地域間格差の是正については日本は優等生だといわれている。ジニ係数で図った最新時点での地域間格差は先進諸国においてスウェーデンに次ぐ低さだからだ。ただ、今世紀に入ったあたりから、地域間の格差は上昇気味と指摘される機会が増えている」「火のない所に煙は立たないとすれば、地域間格差が徐々に危険域に近づいている可能性はある」とし、格差問題の固定化や放置は社会不安を巻き起こすなど好ましくないことを指摘している。瀬田史彦「グローバル化が地域経済を拡大させる」は、「経済のグローバル化が、日本を含めた各国の国内地域格差を拡大させている」としつつも、かつてわが国は経済成長をもたらしながらも地域格差の是正に成功した優等生であったと評価している。しかし、「工業等制限法、工場等制限法は、産業構造の転換や工場移転などの時代に合わないという理由で2002年に廃止された」などの動きのなかで、わが国でも地域格差はグローバル化の進展で大きくなると見ている。

こうした格差社会ともいわれる動きに対して、小さな政府か大きな政府かという対立軸に限らず、社会保障の充実の必要性が指摘されることが目立ってきている。広井良典「社会保障、再編成が必要」『日本経済研究センター会報』2007年6月号は、「1970年代から80年代以降、物質的な需要の飽和や環境問題への関心の高まり」から、「成長（拡大）志向か環境（定常）志向か」という対立が政治的な対立軸となってきたとしている。「個人の生活保障や平等を実現した上で、環境制約とも調和しながら長期にわたって存続できるような社会の構想が求めら

れるようになった。これがわたしが考える「定常型社会=持続可能な福祉社会」という概念だ」と述べている。

地方分権改革について、近年では議会改革の動きが顕著になっている。『都市問題』98巻5号（2007年5月号）で、小林良彰「議会改革抜きに二代表制は動かない」は、首長と議会が公選で選ばれる二代表制であっても、実態としては首長がリーダーシップをとり、議会の姿はかすんでいる現状を踏まえ、都道府県議会制度研究会の中間報告を引きながら議会の制度改革の必要性を指摘し、議員意識改革の必要を示している。

また、緒方俊則「2006年・地方分権改革の展開—ポスト三位一体改革の動き—」（『香川大学経済論叢』79巻4号、2007年3月）は、前稿（「三位一体改革と税源移譲に関する一考察」）とともに、近年の分権改革の動向を丹念にトレースしている。特に、地方分権21世紀ビジョン懇談会や歳出・歳入一体改革の動きについて焦点が当たっている。

なお、それらに関連するものとして特に興味がある論考として、小西敦「経済財政諮問会議の誕生、成長、そして未来（上）（下）—内閣総理大臣の「指導性」を中心に」『自治研究』83巻4・5号がある。本論文は、制度の法的枠組みにとどまらず、その運用の実態を議事録等の検討を含めて実質的に把握しようとし、内閣による会議の性格づけの違いなどにも注目している。特に、経済財政諮問会議の透明性の高さが、小泉首相の強いリーダーシップと相まって、内閣総理大臣の指導性の強化に有益であった側面を指摘している。